

2026年3月期 第3四半期 決算説明資料

2026年2月12日

新日本空調株式会社



高水準を持続し、過去最高を更新

完成工事高の増加に加え、施工生産性の改善が進展し、利益は安定的に拡大。

完成工事高

前年同期比 + **18.2%**

1,046億円

営業利益

前年同期比 + **68.1%**

88億円

利益率 **8.4%** (+2.5pt)

経常利益

前年同期比 + **64.1%**

95億円

利益率 **9.1%** (+2.5pt)

第3四半期純利益

前年同期比 + **81.5%**

70億円

利益率 **6.7%** (+2.3pt)

大型再開発案件、工場関連施設およびリニューアル関連の堅調な受注により、受注工事高・繰越工事高は、いずれも大幅に増加。

受注工事高

前年同期比 + **31.9%**

1,460億円

繰越工事高

前年同期比 + **26.8%**

1,672億円

1. 2026年3月期 第3四半期 連結業績概要 P. 3
2. 2026年3月期 連結業績見通し P. 12
3. 株主還元 P. 16
4. 政策保有株式の推移 P. 18



【連結業績サマリー】

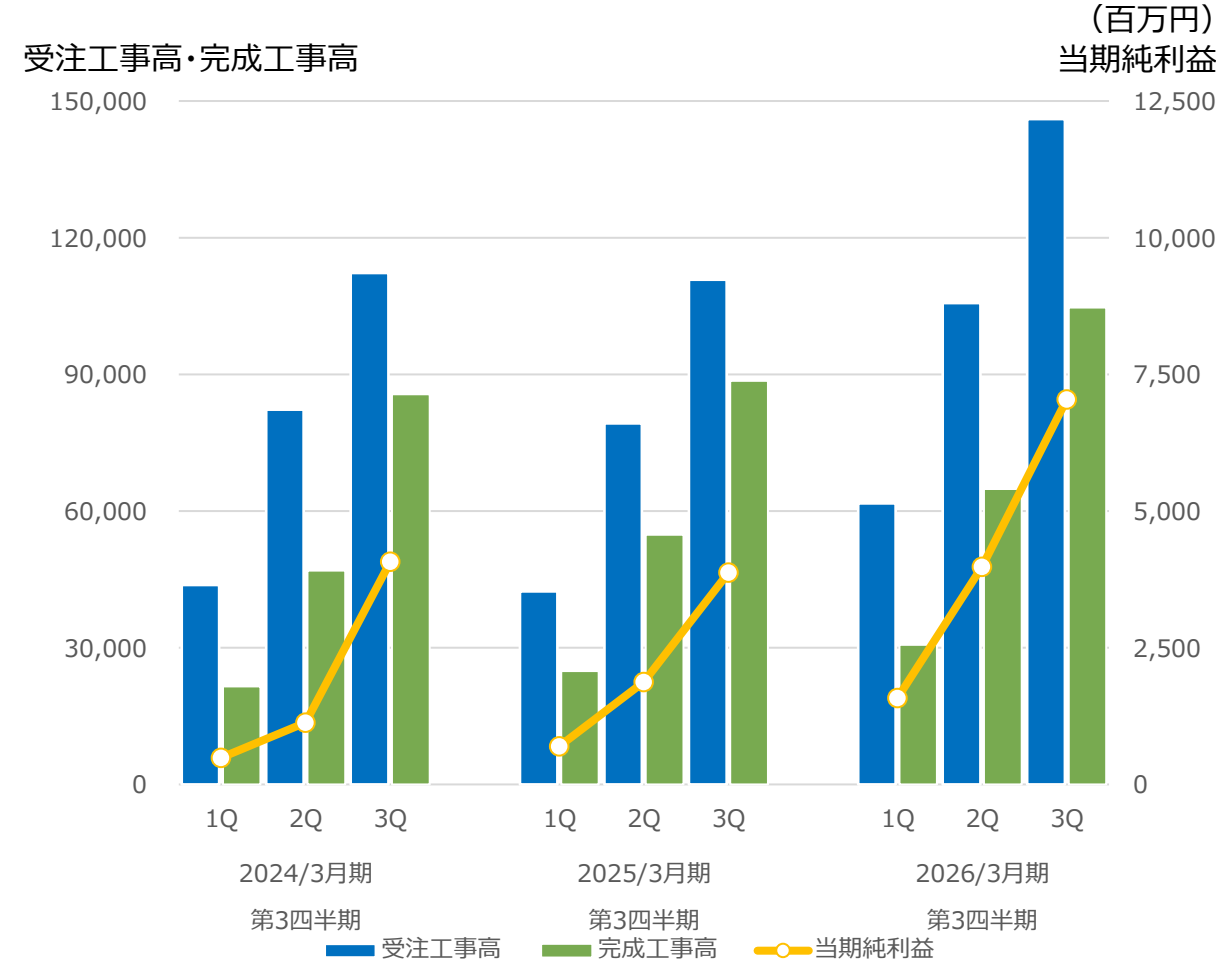
【受注工事高】 再開発案件に加え、産業分野における大型工場案件の獲得が寄与し、大幅に増加しました。リニューアル工事も増加し、通期計画に対して順調に推移しました。

【完成工事高】 再開発案件に加え、データセンター・工場などの大型案件およびリニューアル工事が順調に進捗し、前年同期および前四半期を上回りました。

【利益】 受注段階での採算性改善に加え、プロジェクト管理における施工体制の効率化が進展し、各利益は前年同期を上回り収益性が改善しました。

【繰越工事高】 第3四半期も1,600億円超の高水準を維持し、豊富な工事残高を背景に、第4四半期以降も業績を下支えする見込みです。

	2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	前年同期 増減	前年同期 増減率
受注工事高	112,289	110,754	146,033	35,279	31.9%
完成工事高	85,626	88,568	104,674	16,105	18.2%
完成工事総利益	11,359	12,630	17,744	5,113	40.5%
%	13.3%	14.3%	17.0%	2.7pt	-
営業利益	5,069	5,262	8,844	3,582	68.1%
%	5.9%	5.9%	8.4%	2.5pt	-
経常利益	5,516	5,815	9,541	3,725	64.1%
%	6.4%	6.6%	9.1%	2.5pt	-
第3四半期純利益 ※	4,073	3,879	7,041	3,161	81.5%
%	4.8%	4.4%	6.7%	2.3pt	-
繰越工事高	123,181	131,847	167,228	35,380	26.8%



※第3四半期純利益は、親会社株主に帰属するものを示しています。

【連結貸借対照表】

【資産】 現金預金の増加（771）、工事代金の回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少（△5,554）、投資有価証券の時価評価（5,902）ならびに購入（507）、売却（△261）など。

【負債】 工事代金の支払による支払手形・工事未払金の減少（△4,968）、短期借入金の返済による減少（△1,516）、その他（△2,235）など。

【純資産】 第3四半期純利益（7,041）、配当金の支払による減少（△4,083）に加え、その他（有価証券評価差額金の増加、為替換算調整勘定の減少）（3,833）など。

				(百万円)			
資産の部	2025年3月期 期末	2026年3月期 第3四半期	増減	負債・純資産の部	2025年3月期 期末	2026年3月期 第3四半期	増減
現金預金	20,271	21,042	771	支払手形・工事未払金	25,836	20,867	△4,968
受取手形・完成工事未収入金等	60,340	54,785	△5,554	短期借入金	3,733	2,216	△1,516
その他	9,225	8,704	△520	その他	17,329	15,093	△2,235
流動資産 合計	89,836	84,532	△5,303	流動負債 合計	46,899	38,178	△8,720
有形固定資産	2,264	2,397	132	固定負債 合計	1,972	4,311	2,339
無形固定資産	1,752	1,628	△123	負債 合計	48,872	42,490	△6,381
投資その他の資産	24,313	30,325	6,012	株主資本	58,450	61,715	3,265
(投資有価証券)	(22,443)	(28,591)	6,147	その他	10,844	14,678	3,833
固定資産 合計	28,330	34,351	6,021	純資産 合計	69,294	76,394	7,099
資産 合計	118,166	118,884	717	負債純資産 合計	118,166	118,884	717

【受注工事高】

【個別国内】 新築・リニューアル工事は、保健分野の大型案件に加え、産業分野における工場・データセンター需要の高まりを背景に、前年同期比で大幅に増加しました。

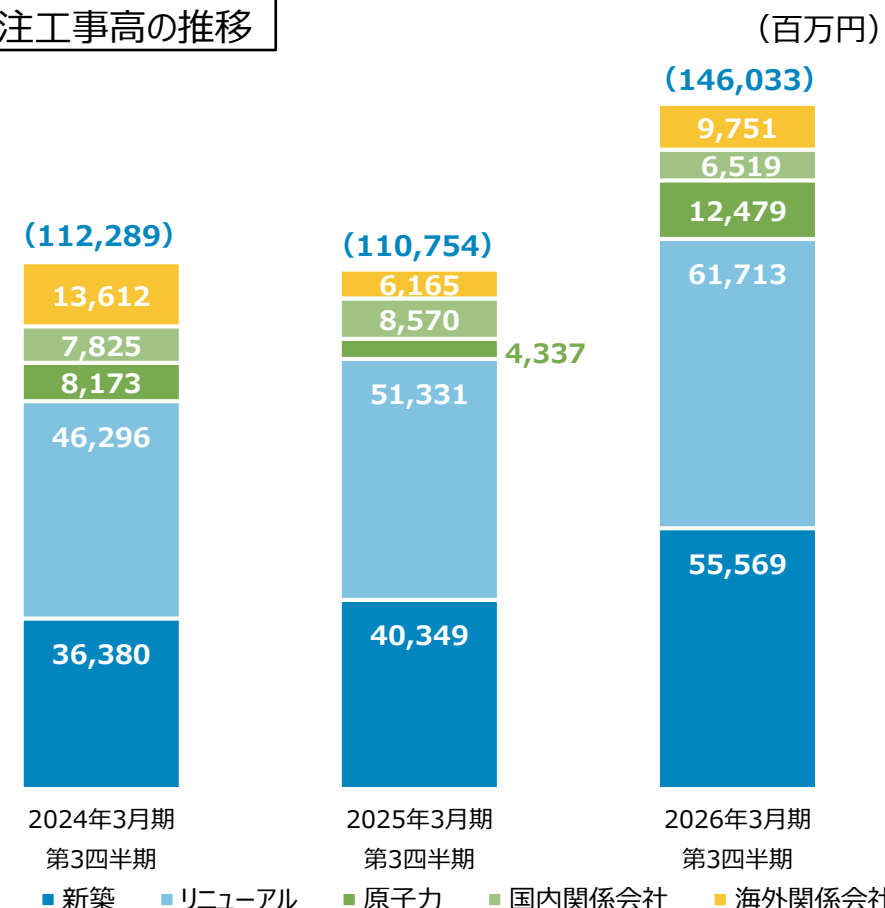
原子力関連工事は、当初計画を大幅に上回って進捗し、個別全体では前年同期比35.1%の増加となりました。

【関係会社】 国内は保健分野が堅調に推移した一方、一部工場関連で減少しました。

海外はデータセンターなどの受注が増加し、前年同期比で増加しました。これらの結果、関係会社全体では前年同期比10.4%の増加となりました。

			(百万円)				
			2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	前年 同期比	構成比
個別 国内	一般	新築	36,380	40,349	55,569	37.7%	38.1%
		リニューアル	46,296	51,331	61,713	20.2%	42.3%
	原子力		8,173	4,337	12,479	187.7%	8.5%
個別受注工事高			90,851	96,018	129,762	35.1%	88.9%
関係 会社	国内		7,825	8,570	6,519	△23.9%	4.4%
	海外		13,612	6,165	9,751	58.2%	6.7%
関係会社受注工事高			21,437	14,735	16,271	10.4%	11.1%
連結受注工事高			112,289	110,754	146,033	31.9%	100.0%

受注工事高の推移

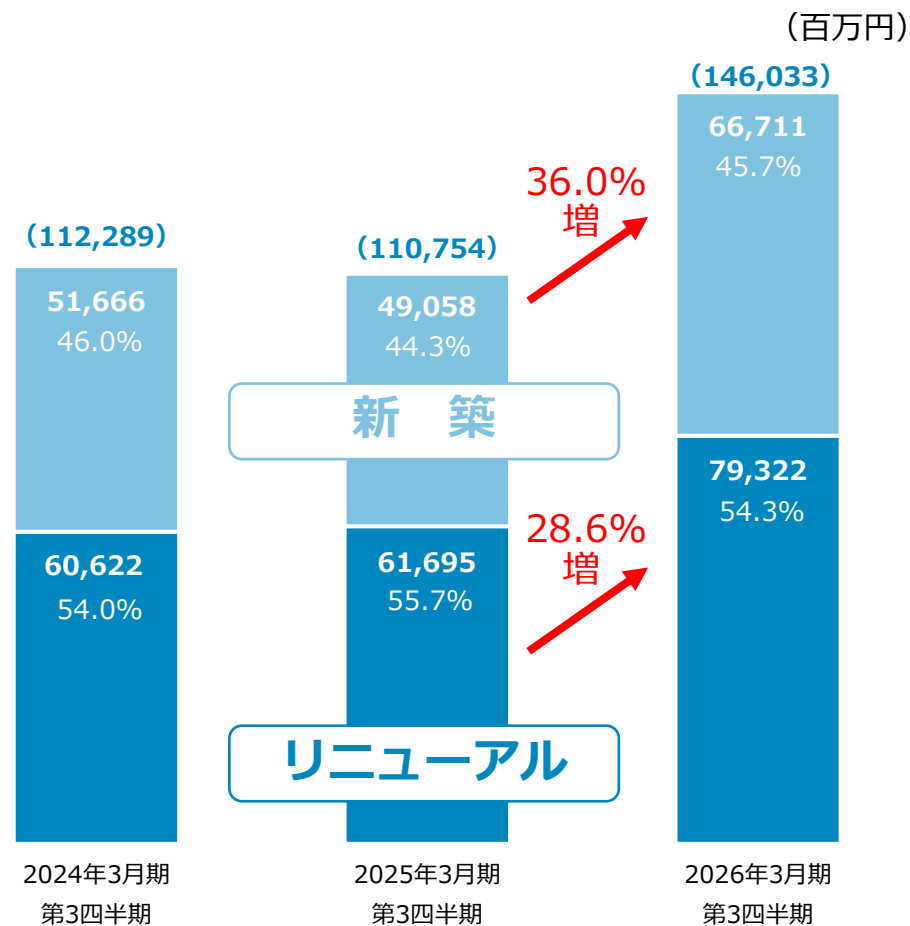


【受注工事高 内訳】

【新築・リニューアル比率】

新築工事は、大型再開発案件、データセンター、半導体工場などを中心とした設備投資の活発化を受け、前年同期比36.0%増加しました。

リニューアル工事も、脱炭素化の潮流を背景に、オフィスビル・工場などの改修需要が拡大し、前年同期比28.6%増加しました。

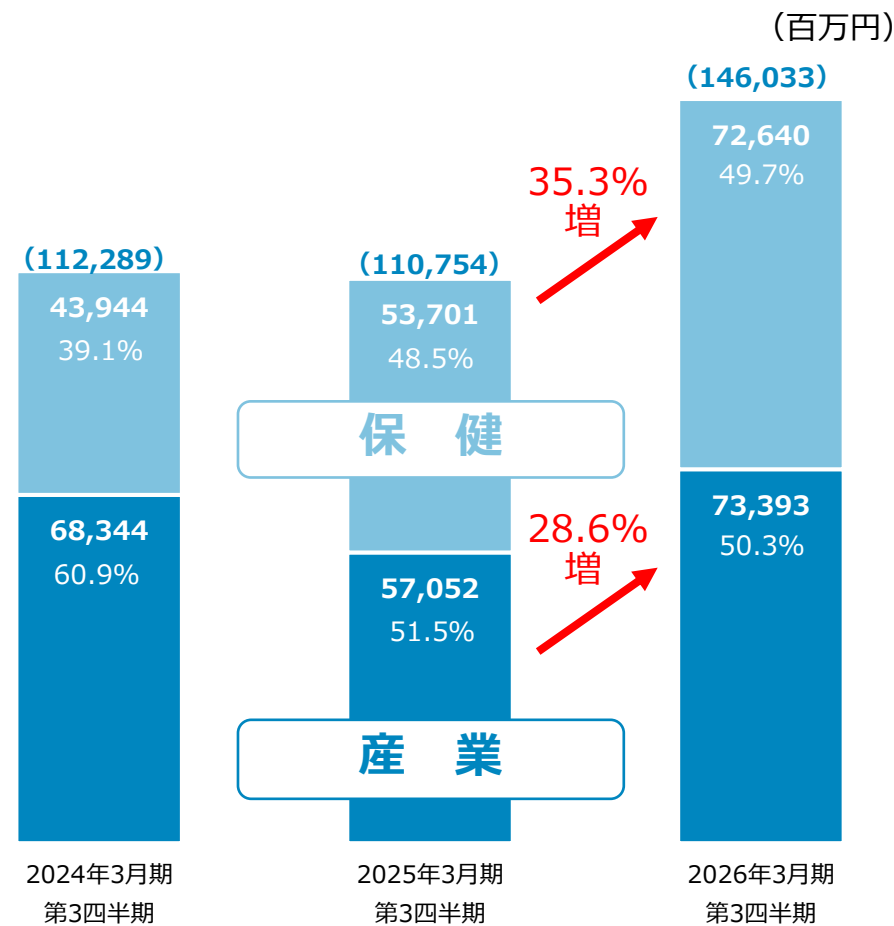


※連結全体による新築工事・リニューアル工事の比率

【保健・産業比率】

保健分野は、大型再開発案件に加え、研究施設、オフィスビルなどの大規模改修案件の獲得が増加、前年同期比35.3%増加しました。

産業分野も、データセンター・半導体工場などの設備投資が順調に推移し、前年同期比28.6%増加しました。



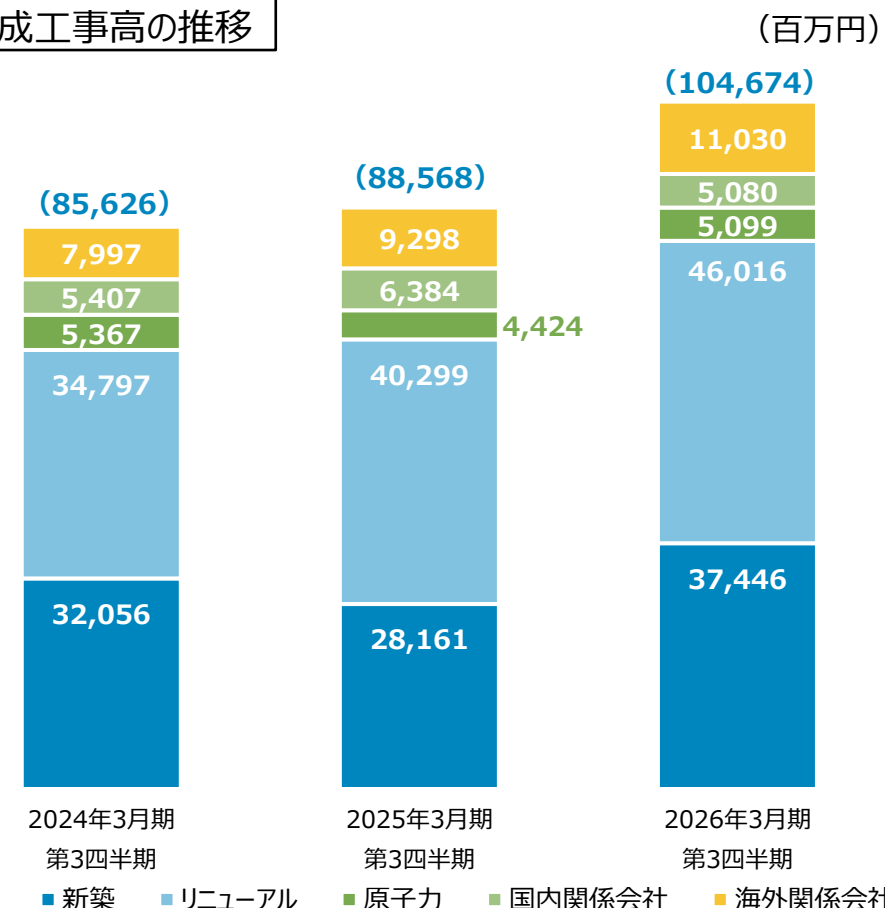
※連結全体による保健分野・産業分野の比率

【完成工事高】

- 【個別国内】 新築工事は、再開発案件、データセンター、工場などを中心に順調に進捗し、前年同期比33.0%増加しました。
 リニューアル工事は、オフィスビル・工場を中心に推移、原子力関連工事も着実に進捗し、全体では前年同期比21.5%増加となりました。
- 【関係会社】 国内は保健分野が堅調に推移した一方、一部工場関連の影響により前年同期を下回りました。
 海外はデータセンターを中心に産業分野の工事が順調に進捗し、前年同期を上回りました。
 結果として、関係会社全体では前年同期比2.7%増加となりました。

					(百万円)			
			2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	前年 同期比	構成比	
個別 国内	一般	新築	32,056	28,161	37,446	33.0%	35.7%	
		リニューアル	34,797	40,299	46,016	14.2%	44.0%	
	原子力		5,367	4,424	5,099	15.3%	4.9%	
個別完成工事高			72,221	72,885	88,562	21.5%	84.6%	
関係 会社	国内		5,407	6,384	5,080	△20.4%	4.9%	
	海外		7,997	9,298	11,030	18.6%	10.5%	
関係会社完成工事高			13,405	15,682	16,111	2.7%	15.4%	
連結完成工事高			85,626	88,568	104,674	18.2%	100.0%	

完成工事高の推移

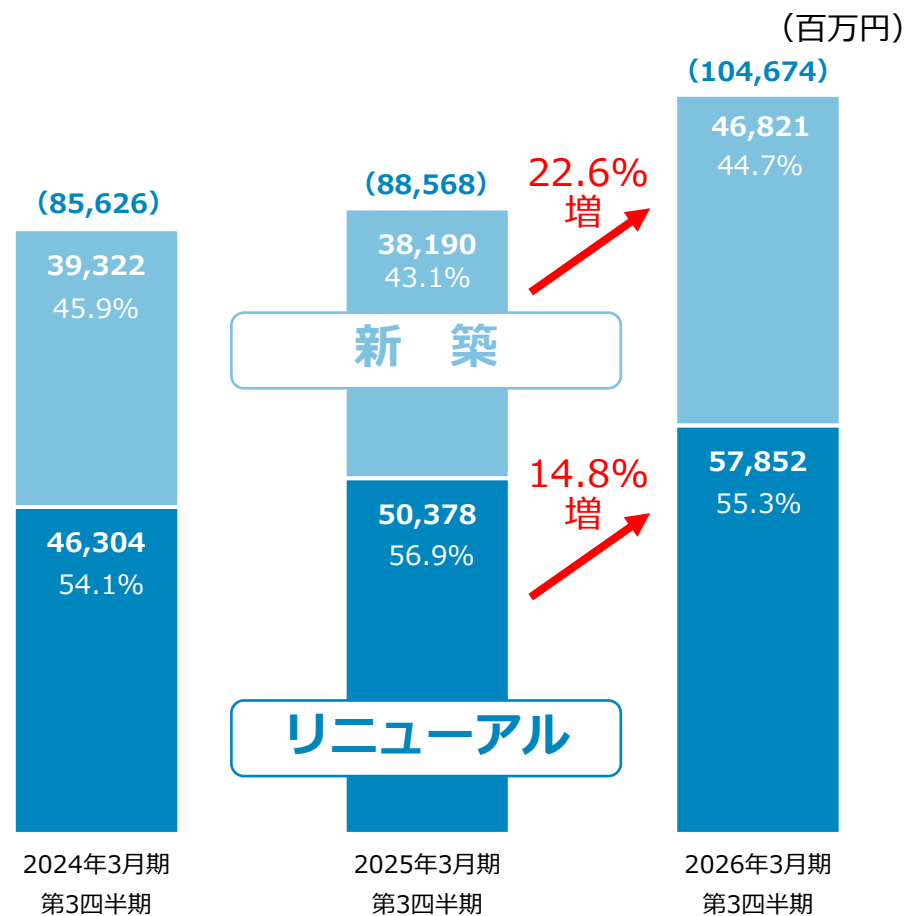


【完成工事高 内訳】

【新築・リニューアル比率】

新築工事は、大型再開発案件、工場関連、データセンター、地域冷暖房施設などを中心に工事が順調に進捗し、前年同期比22.6%増加しました。

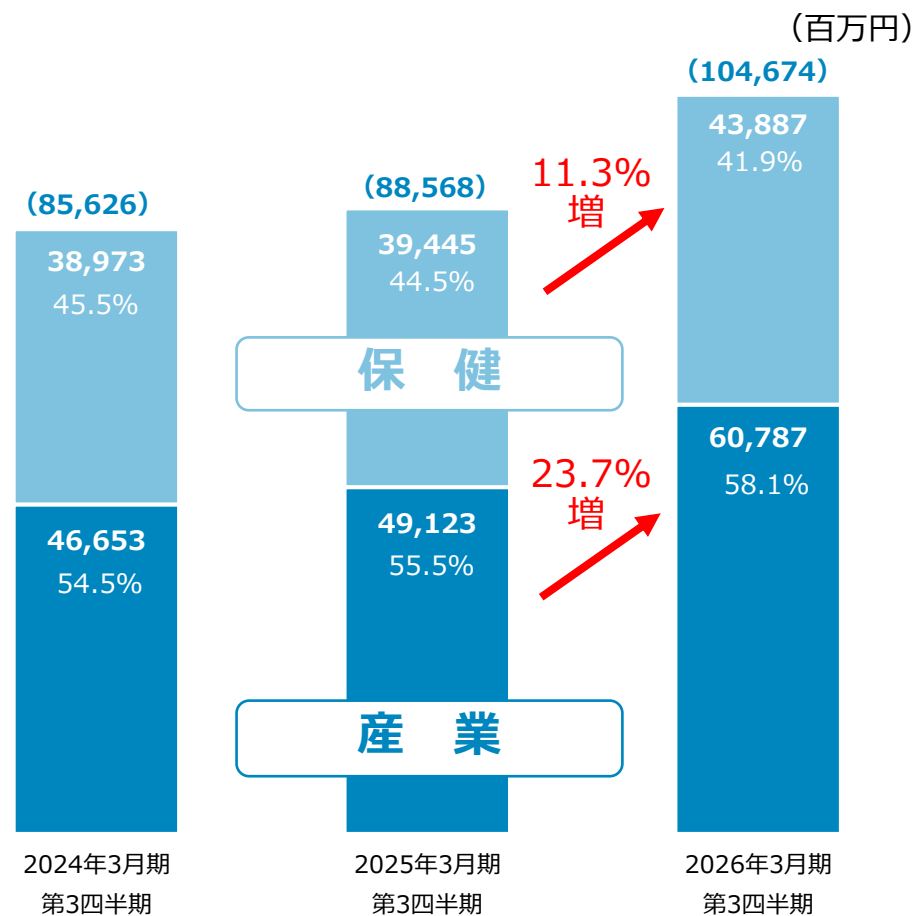
リニューアル工事も、オフィスビル・工場などを中心に進捗し、前年同期比14.8%増加となり、前期を上回る水準となりました。



※連結全体による新築工事・リニューアル工事の比率

【保健・産業比率】

保健分野は、オフィスビル・複合施設などの新築およびリニューアル工事が堅調に進捗し、前年同期比11.3%増加しました。産業分野は、大型データセンター、工場、地域冷暖房施設等を中心に計画どおり出来高が進捗し、前年同期比23.7%増加となり、完成工事高全体の増加に大きく寄与しました。



※連結全体による保健分野・産業分野の比率

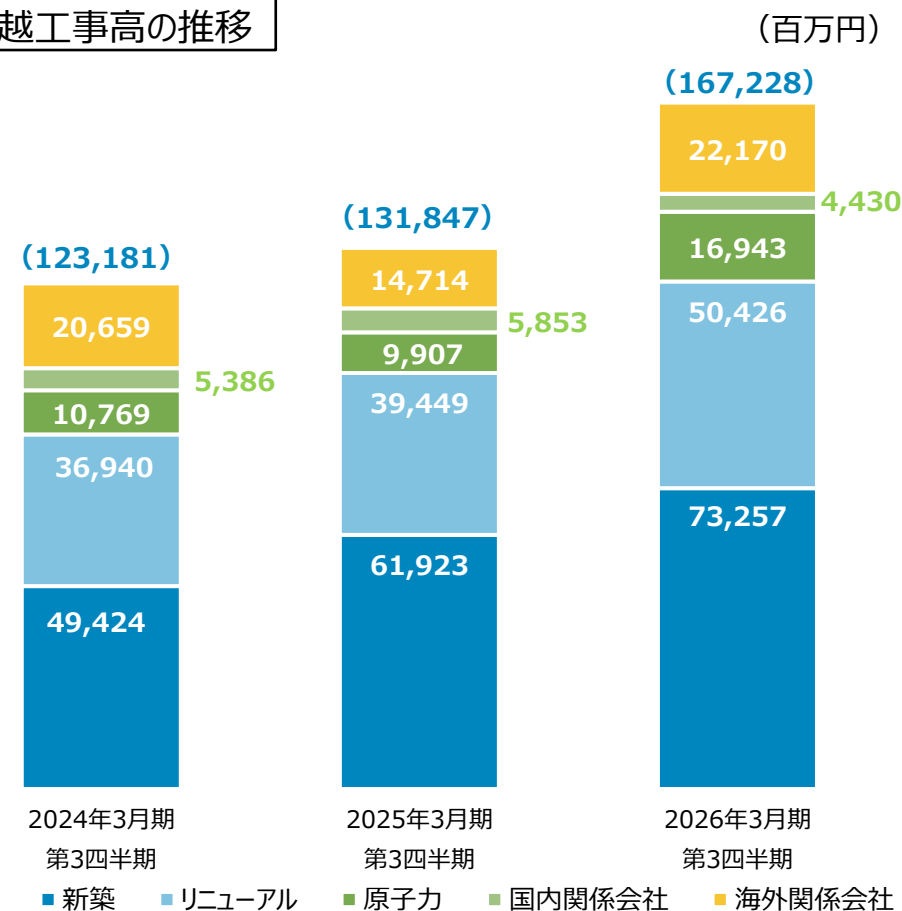
【繰越工事高】

【個別国内】 新築・リニューアル工事の受注は堅調に推移し、豊富な工事量を確保した結果、個別全体では前年同期比26.4%増加となり、引き続き高水準で推移しています。

【関係会社】 国内は一部工場関連の受注減少により前年同期比で減少しました。一方、海外は前年度受注の大型案件に加え、データセンターの受注が順調に積み上がりました。これらにより、関係会社全体では前年同期比29.3%増加となりました。

			(百万円)				
			2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	前年 同期比	構成比
個別国内	一般	新築	49,424	61,923	73,257	18.3%	43.8%
		リニューアル	36,940	39,449	50,426	27.8%	30.2%
	原子力		10,769	9,907	16,943	71.0%	10.1%
個別繰越工事高			97,135	111,280	140,627	26.4%	84.1%
関係会社	国内		5,386	5,853	4,430	△24.3%	2.6%
	海外		20,659	14,714	22,170	50.7%	13.3%
関係会社繰越工事高			26,046	20,567	26,601	29.3%	15.9%
連結繰越工事高			123,181	131,847	167,228	26.8%	100.0%

繰越工事高の推移



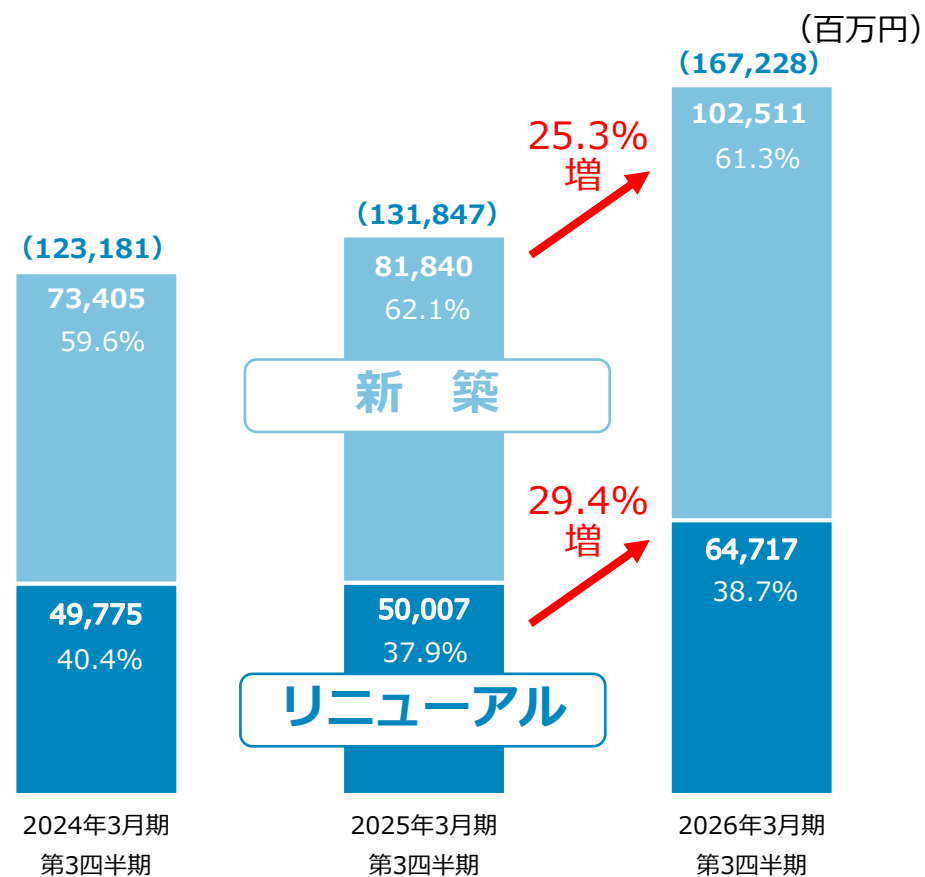
【繰越工事高 内訳】

【新築・リニューアル】

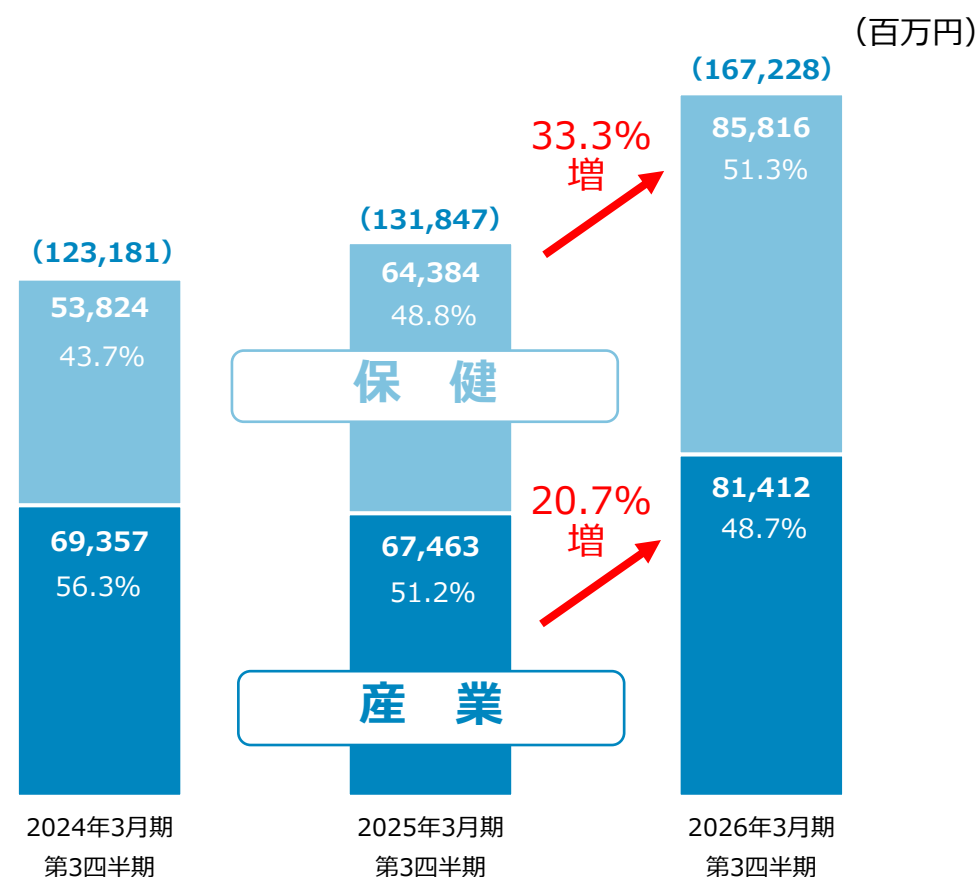
新築工事は、大型再開発案件や半導体工場を中心に堅調に推移し、前年同期比25.3%増加しました。リニューアル工事も、オフィスビル・工場などで環境改善を目的とした設備投資が拡大傾向にあり、前年同期比29.4%増加しました。両分野とも高水準で安定した工事量を確保しています。

【保健・産業】

保健分野は、大型再開発案件やオフィスビルの受注に加え、リニューアル関連の受注が拡大、前年同期比33.3%増加しました。産業分野も、工場・データセンターにおける設備投資が堅調に推移し、前年同期比20.7%増加となりました。高い水準で安定した工事量を確保しています。



※連結全体による新築工事・リニューアル工事の比率



※連結全体による保健分野・産業分野の比率

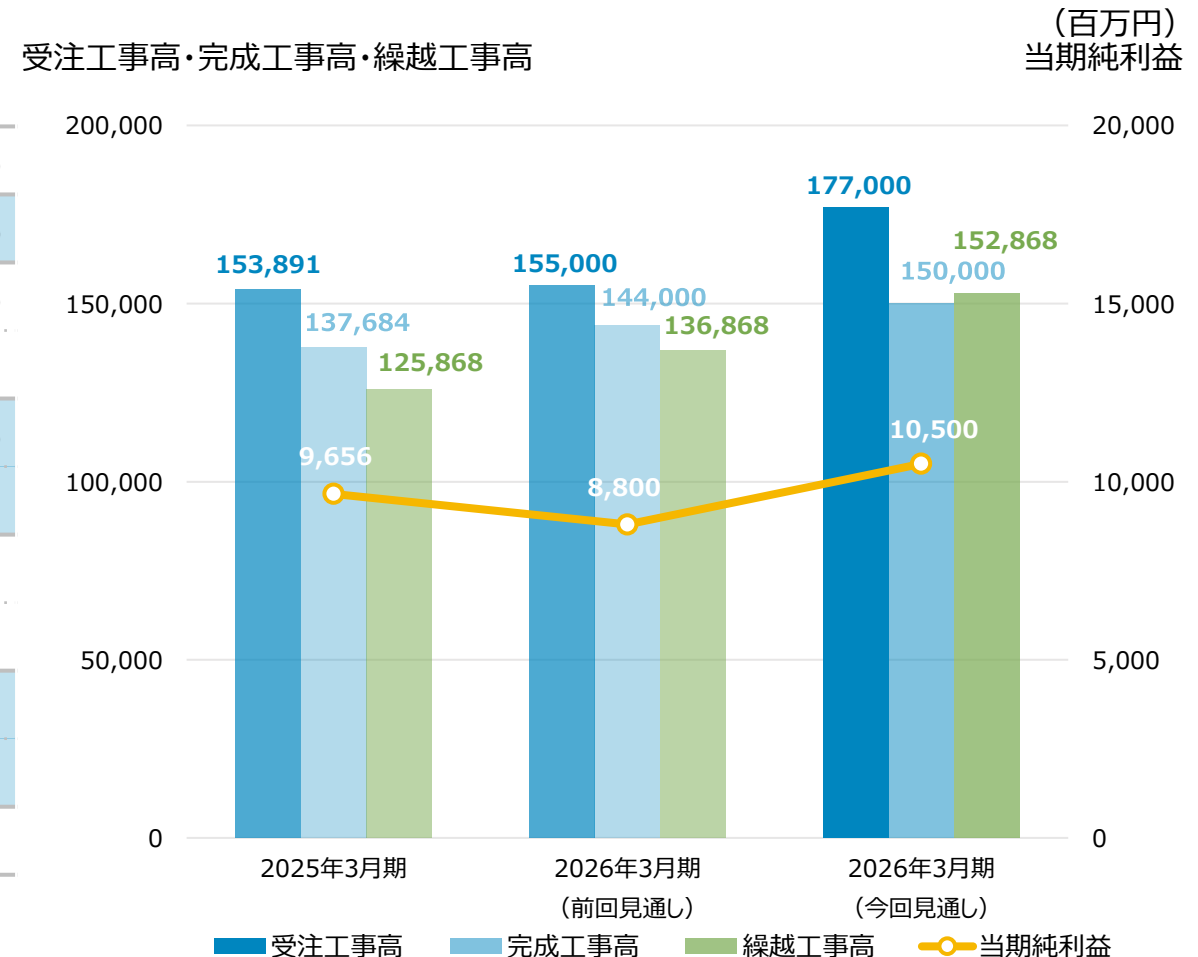
1. 2026年3月期 第3四半期 連結業績概要 P. 3
2. 2026年3月期 連結業績見通し P. 12
3. 株主還元 P. 16
4. 政策保有株式の推移 P. 18



2. 2026年3月期 連結業績見通し

【全体見通し】今年度の連結業績見通しは、大都市圏の再開発、データセンター、工場などの大型案件を背景に、繰越工事高が高水準で推移しています。加えて、高効率設備への更新工事を中心に受注環境は堅調です。適切な施工体制の下、戦略的な受注・完工計画を着実に推進しています。人的資本への積極投資や資機材・労務費の上昇といったコスト増要因はあるものの、デジタル化の推進および独自の物流・加工ネットワーク「SNK-SOLNet」の展開により、業務効率化と原価低減を進めています。これらの取り組みにより業績は過去最高を更新しており、連結業績予想を見直し、上方修正することとしました。

	2025年3月期 実績	2026年3月期 前回見通し	2026年3月期 今回見通し	見通し 増減	見通し 増減率	前期比
受注工事高	153,891	155,000	177,000	22,000	14.2%	15.0%
完成工事高	137,684	144,000	150,000	6,000	4.2%	8.9%
完成工事総利益	22,002	23,400	25,400	2,000	8.5%	15.4%
%	16.0%	16.3%	16.9%	0.6pt	—	—
営業利益	11,346	12,000	13,700	1,700	14.2%	20.7%
%	8.2%	8.3%	9.1%	0.8pt	—	—
経常利益	11,976	12,500	14,500	2,000	16.0%	21.1%
%	8.7%	8.7%	9.7%	1.0pt	—	—
※ ¹ 当期純利益	※ ² 9,656	※ ² 8,800	10,500	1,700	19.3%	8.7%
%	7.0%	6.1%	7.0%	0.9pt	—	—
ROE	14.3%	12.3%	14.1%	1.8pt	—	—
繰越工事高	125,868	136,868	152,868	16,000	11.7%	21.5%



※¹ 当期純利益は、親会社株主に帰属するものを示しています。

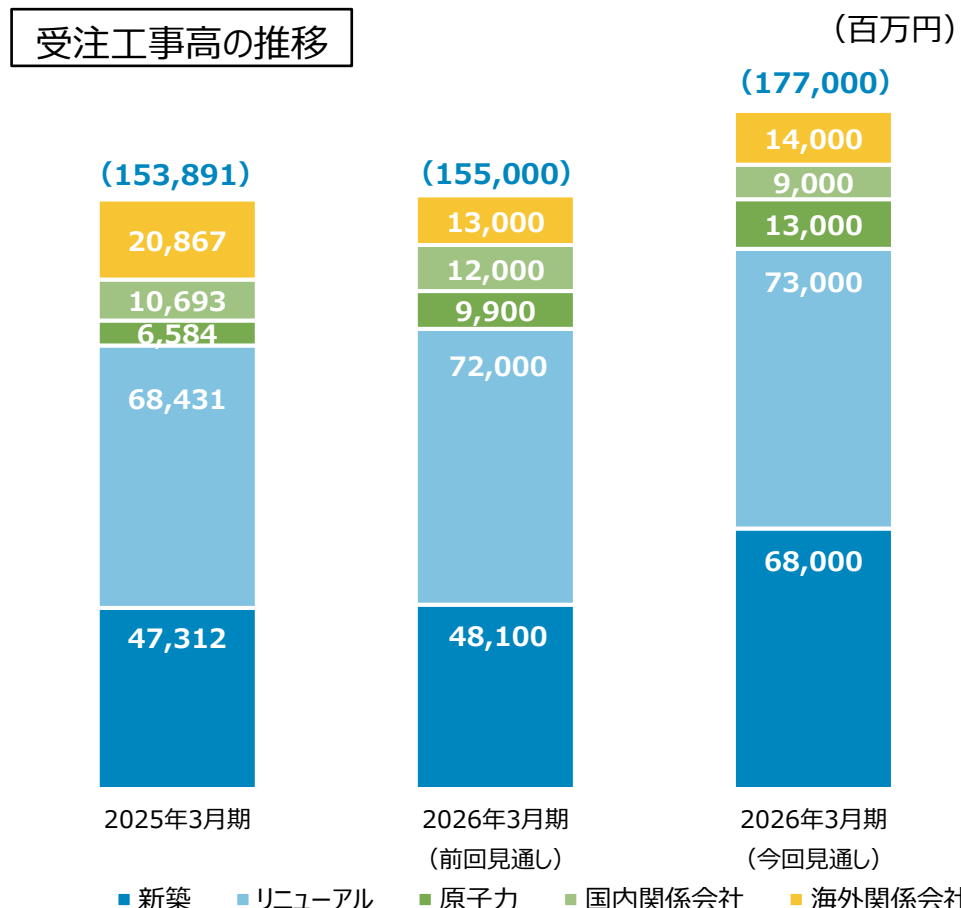
※² 2025年3月期 実績は、政策保有株式の売却による特別利益、2,049百万円を計上しましたが、2026年3月期 見通しには含んでおりません。 copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD all rights reserved. 12

【受注工事高】

【個別国内】 新築工事は、大型再開発案件、データセンター、工場を中心に堅調な引き合いが見込まれ、前期比43.7%の増加を見込んでいます。リニューアル工事は、オフィスビルなどの大規模改修案件を中心に受注拡大に注力し、前期比6.7%の増加を見込んでいます。原子力関連工事は当初計画を上回るペースで進捗しており、前期比97.4%の増加を見込んでいます。

【関係会社】 国内は、一部工場関連の見直しの影響により計画を下回る見込みです。一方で、保守・メンテナンス工事を中心に受注拡大を積極的に推進します。海外は前期の大型案件の反動により一時的な減少が見込まれるものの、受注環境は引き続き堅調であり、通期見通しは当初計画からの増額を見込んでいます。

			2025年3月期 実績	2026年3月期 前回見通し	2026年3月期 今回見通し	見通し 増減	見通し 増減率	前期比
個別国内	一般	新築	47,312	48,100	68,000	19,900	41.4%	43.7%
		リニューアル	68,431	72,000	73,000	1,000	1.4%	6.7%
	原子力	6,584	9,900	13,000	3,100	31.3%	97.4%	
個別受注工事高			122,329	130,000	154,000	24,000	18.5%	25.9%
関係会社	国内		10,693	12,000	9,000	△3,000	△25.0%	△15.8%
	海外		20,867	13,000	14,000	1,000	7.7%	△32.9%
関係会社受注工事高			31,561	25,000	23,000	△2,000	△8.0%	△27.1%
連結受注工事高			153,891	155,000	177,000	22,000	14.2%	15.0%



【完成工事高】

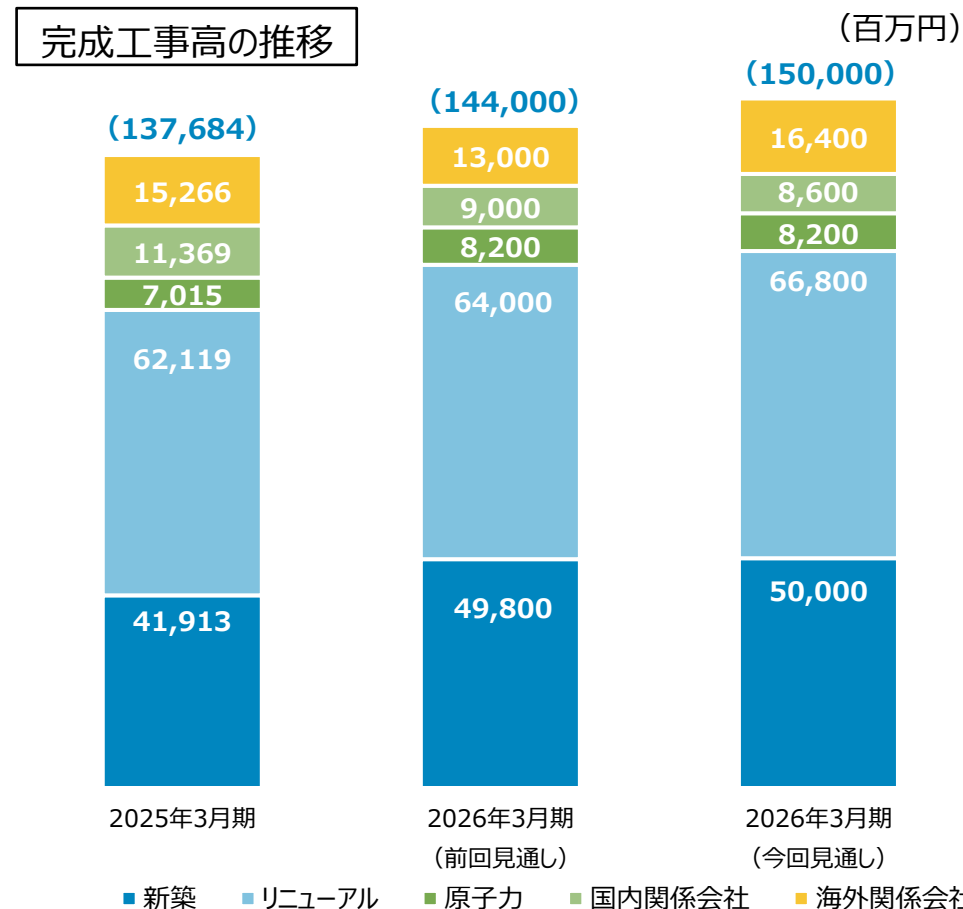
【個別国内】 新築工事は、進行中の大型再開発案件に加え、データセンター・工場などの大型案件の着実な積み上げにより、前期比19.3%の増加を見込んでいます。リニューアル工事は、オフィスビルなどの大規模改修工事を中心に堅調に進捗し、前期比7.5%の増加を見込んでいます。

原子力関連工事は計画に沿って進捗し、当初計画値で推移する見込みです。

【関係会社】 国内は、一部工場関連の見直しなどの影響により前期比で一時的な減少を見込んでいます。

海外は大型繰越工事の工程が順調に進捗し、前期比7.4%の増加を見込んでいます。引き続き、工程遅延などのリスクを回避しつつ、万全な施工体制の下、計画どおりの進捗と完成工事高の確保に努めます。

			2025年3月期 実績	2026年3月期 前回見通し	2026年3月期 今回見通し	見通し 増減	見通し 増減率	前期比
個別国内	一般	新築	41,913	49,800	50,000	200	0.4%	19.3%
		リニューアル	62,119	64,000	66,800	2,800	4.4%	7.5%
	原子力	7,015	8,200	8,200	0	0%	16.9%	
個別完成工事高			111,049	122,000	125,000	3,000	2.5%	12.6%
関係会社	国内		11,369	9,000	8,600	△400	△4.4%	△24.4%
	海外		15,266	13,000	16,400	3,400	26.2%	7.4%
関係会社完成工事高			26,635	22,000	25,000	3,000	13.6%	△6.1%
連結完成工事高			137,684	144,000	150,000	6,000	4.2%	8.9%



1. 2026年3月期 第3四半期 連結業績概要 P. 3
2. 2026年3月期 連結業績見通し P. 12
3. 株主還元 P. 16
4. 政策保有株式の推移 P. 18



株主還元方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、安定的かつ継続的な株主還元の実現を基本方針として、株主資本配当率（DOE）の下限を5%に設定しています。

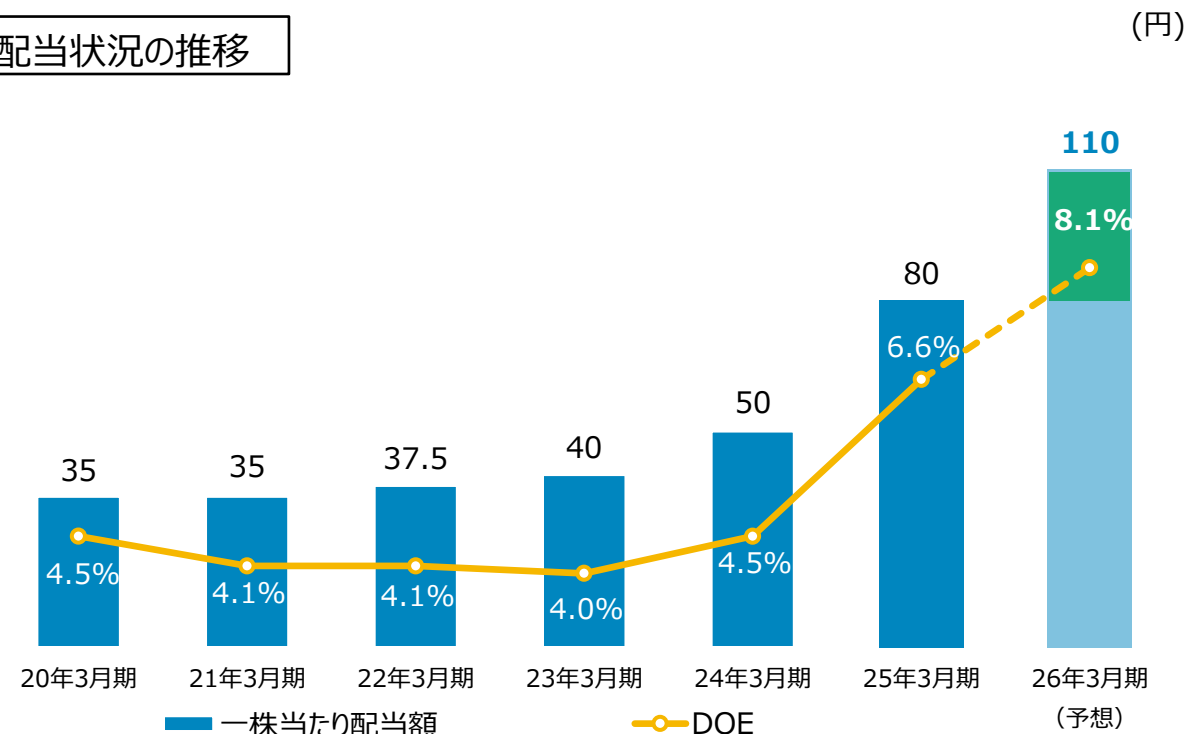
また、長期経営方針となる10年ビジョン「SNK Vision 2030」の期間中は、累進配当方針を採用し、年間配当の減配は行わない方針です。本日公表した2026年3月期の業績見通しの修正を踏まえ、株主還元の一層の充実を目的として配当予想を増額します。

2026年3月期の配当は、中間40円、期末は40円から70円へ増額し、年間110円とします。

連結配当性向は47.6%、株主資本配当率（DOE）は8.1%を見込んでいます。

配当関連		(円)			
		2024年 3月期実績	2025年 3月期実績	2026年 3月期予想	
				期首予想	修正予想
年間配当金	中間（確定）	15	30	40	40
	期末	35	50	40	70
	合計	50	80	80	110
連結配当性向		32.2%	37.8%	41.3%	47.6%
株主資本配当率（DOE）		4.5%	6.6%	6.0%	8.1%

配当状況の推移



※ 2025年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、それ以前の配当についても株式分割後の影響を考慮して表示しています。

1. 2026年3月期 第3四半期 連結業績概要 P. 3
2. 2026年3月期 連結業績見通し P. 12
3. 株主還元 P. 16
4. 政策保有株式の推移 P. 18



政策保有株式

➤ 政策保有株式に関する方針

当社は、良好な取引関係の維持および連携強化を通じて企業価値向上を図る観点から、必要と判断する企業の株式を保有する場合があります。株式保有については、個別銘柄ごとに保有意義を便益および資本コストの観点から総合的に検証し、継続保有または売却の要否を判断しています。当初目標として掲げた「2025年度末までに2022年度末比で20%の削減」については、2025年度第3四半期に前倒しで達成しました。

➤ 政策保有株式の削減実績と見通し

2022年度末時価：21,738百万円



2025年度末までの目標額：17,390百万円（削減額：▲4,348百万円）

政策保有株式の削減目標 ▲20.0%

【現状】

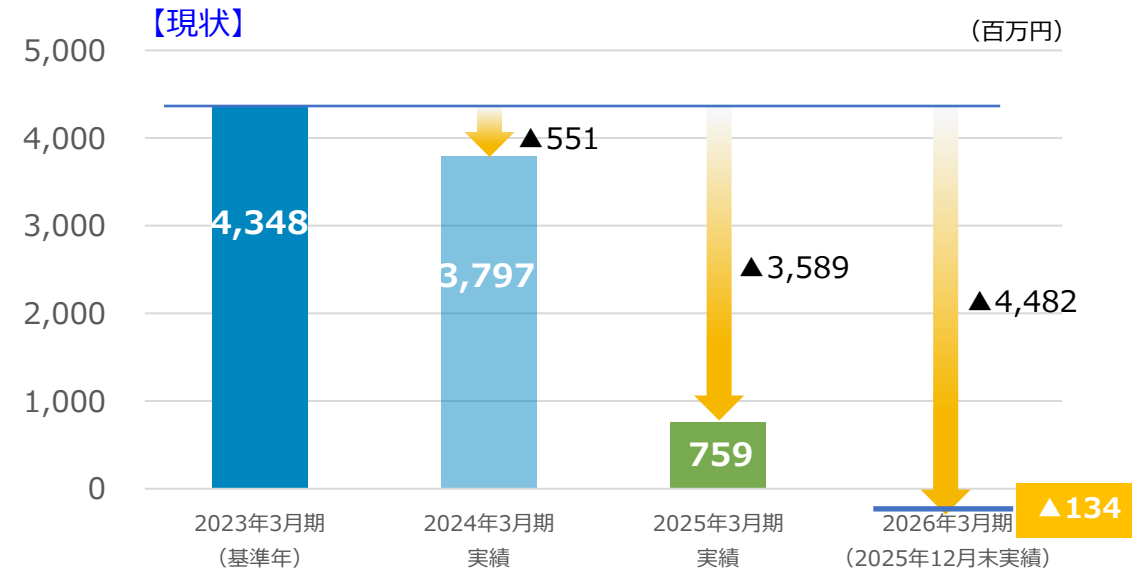
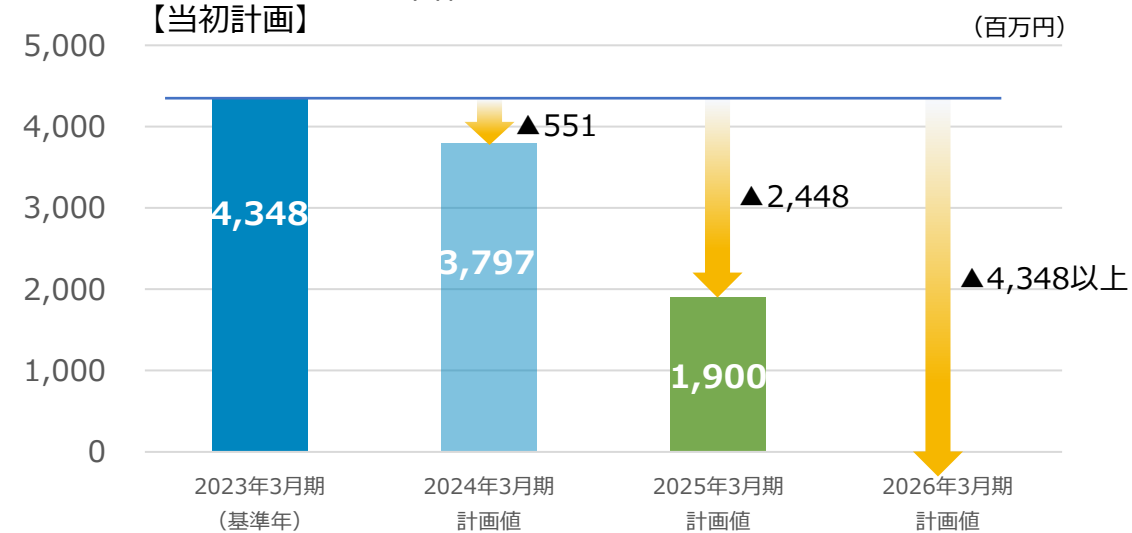
2025年度第3四半期累計削減額（実績）：▲4,482百万円

政策保有株式の削減実績 ▲20.6%



※削減目標は達成しましたが、引き続き資本効率の観点から機動的な売却を検討し、さらなる削減を進めます。

政策保有株式における削減目標額



免責事項

本資料にて開示されているデータや将来の業績に関する見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づくものであり、これらは様々なリスクや不確実な要因の影響を受けます。従いまして、実際の業績は、これらの見通しとは大きく異なる可能性があります。

各種データ・資料については細心の注意を払っておりますが、記載された情報の誤りや第三者によるデータの改ざん等本資料に関連して生じる障害・損害について、その理由の如何に関わらず当社は一切責任を負うものではありません。

お問い合わせ先

新日本空調株式会社 経営企画本部 企画・サステナビリティ推進部

TEL : 03-3639-2701 メールアドレス : IR_SNK@snk.co.jp

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号 浜町センタービル

お問い合わせフォーム
QRコード

